



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソルコム

コード番号 1987 URL <http://www.solcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平原 敏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 森 純男

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 082-504-3300

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	42,577	9.2	1,827	44.7	2,190	40.4	1,446	51.2
28年12月期	38,999	△4.8	1,262	41.1	1,560	29.7	956	32.3

(注) 包括利益 29年12月期 2,135百万円 (122.4%) 28年12月期 959百万円 (△29.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	275.48	—	5.5	6.0	4.3
28年12月期	180.57	—	3.8	4.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 34百万円 28年12月期 3百万円

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	37,781	27,255	71.3	5,237.30
28年12月期	35,324	25,665	71.7	4,782.84

(参考) 自己資本 29年12月期 26,924百万円 28年12月期 25,342百万円

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,025	△162	△700	5,729
28年12月期	△194	△22	△491	4,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年12月期	—	—	—	10.00	10.00	264	27.7	1.1
29年12月期	—	—	—	60.00	60.00	308	21.8	1.2
30年12月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		30.8	

(注) 平成28年12月期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭(創立70周年記念配当)

当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。なお、株式併合の影響を考慮した場合の1株当たり期末配当金につきましては、50円00銭(普通配当40円00銭 記念配当10円00銭)となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△6.1	1,200	△34.3	1,500	△31.5	1,000	△30.9	194.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年12月期	5,911,983 株	28年12月期	5,911,983 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	771,052 株	28年12月期	613,438 株
② 期末自己株式数	29年12月期	5,249,856 株	28年12月期	5,298,663 株
③ 期中平均株式数				

(注)平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	39,268	9.6	1,492	50.2	1,853	39.6	1,219	51.0
28年12月期	35,823	△4.8	994	50.0	1,327	32.0	807	33.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	232.32	—
28年12月期	152.45	—

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	34,267	25,188	25,188	23,961	73.5	4,899.69	4,522.21	
28年12月期	32,056	23,961	23,961	23,961	74.7	4,522.21	4,522.21	

(参考) 自己資本 29年12月期 25,188百万円 28年12月期 23,961百万円

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、2ページから4ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

①当連結会計年度の業績全般に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、AIやビッグデータ、IoTなどの新たな技術の活用が進み、環境が大きく変化しつつあります。固定通信の領域では光コラボレーションモデルを中心に利用拡大に向けた取り組みが推進されるとともに、モバイル領域でネットワークの更なる高速化に向けた継続的な設備投資が進められております。また、各種政策の後押しや東京オリンピック・パラリンピックの開催などを背景とした社会インフラの整備やICTの活用が進展するなど、多様な投資の拡大が期待される状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「事業環境が変化する時代に高い技術力と創造力を有する人材により、新たなステージへ飛躍する企業グループを目指す」を新たなビジョンとして掲げ、中期経営計画（2017年～2020年）をスタートさせました。この計画において当社は①成長事業確立への挑戦、②既存事業の筋肉質な体質への変革、③信頼され続ける会社への進化、④事業を支える人づくりを柱とした取り組みを進め、安定成長のための構造転換を目指しております。中期経営計画の初年度となる第71期においては、「SOLCOM流改善で未来に向けた改革を進めよう！」をスローガンに掲げ、当社グループ一丸となって中期経営計画の実現に向けた取り組みを推進してまいりました。

○成長事業確立への挑戦

- ・IT事業や土木事業を中心とする成長分野での受注拡大に向けベンダとのアライアンスやパートナー会社との連携強化を進めるとともに、子会社を含むグループ内での営業機能の最適配置や、互いの強みを活かした営業活動での連携を進め、グループとして事業の拡大に取り組みました。
- ・新たな領域での業務量の増大やエリア毎の需要変化に応じた効率的な人員配置を進め、効率的な運営体制の構築に取り組みました。

○既存事業の筋肉質な体質への変革

- ・通信事業者様の工事を中心とした既存事業において、工事材料の現場直送や調達ロットの最適化を進めるとともに、調達の一元化を進めるなど、コストの低減に取り組みました。
- ・通信事業者様の設備更改工事について、柔軟で効率的な実施体制の整備や原価管理の強化を進めるなど、工事の効率的な実施に取り組みました。
- ・各組織が責任を持ってPDCAサイクルを実践する「施策マネジメント」を更に強化するとともに、SOLCOM流改善活動の浸透・活性化に努め、業務の改善・変革に取り組みました。

○信頼され続ける会社への進化

- ・安全意識の浸透と安全行動の自律化を目指す安全中期計画を策定し、「チーム安全力向上運動」を進めるなど、安全文化の醸成に取り組みました。
- ・労働時間管理の強化を進めるとともに、ハラスメント防止や個人情報保護に関する研修を進めるなど、CSRの推進に取り組みました。

○事業を支える人づくり

- ・新たな事業分野において必要となるスキルに関する研修を進めるとともに、既存事業における技能の承継を含めた技能競技会の開催や研修の充実を進め、事業環境にマッチした人材の育成に取り組みました。
- ・中堅社員の意識改革とマネジメントスキル向上に向けた新たな研修を追加するなど、階層別育成体系の整備を進め、事業を支える人づくりに取り組みました。

以上のように、当社グループ一丸となって、中期経営計画の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は440億3百万円(前年同期比3.0%増)、売上高は高速道路の非常電話や電柱の更改工事などの完成が増加したことなどにより425億77百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は売上高の増加などにより18億27百万円(前年同期比44.7%増)、経常利益は21億90百万円(前年同期比40.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億46百万円(前年同期比51.2%増)となりました。

②セグメントの状況に関する分析

建設事業

情報通信設備関連工事等における受注高は388億61百万円（前年同期比2.1%増）、完成工事高は374億35百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は23億45百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

販売事業

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高及び売上高は42億19百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は1億2百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

その他

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業における受注高及び売上高は9億22百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期は87百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産、負債及び純資産の状況>

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億57百万円増加し377億81百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億82百万円増加し203億73百万円となりました。これは主に、現金預金が11億93百万円、商品が2億4百万円、未成工事支出金が5億47百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億74百万円増加し174億7百万円となりました。これは主に、投資有価証券が8億9百万円増加し、建物・構築物（純額）が1億86百万円、繰延税金資産が2億9百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億67百万円増加し105億26百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億53百万円増加し60億96百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が2億39百万円、未払消費税等が1億52百万円、未成工事受入金が2億70百万円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し44億29百万円となりました。これは主に、リース債務が1億18百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億89百万円増加し、272億55百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11億81百万円、その他有価証券評価差額金が5億52百万円増加し、自己株式の取得により2億78百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は20億25百万円（前連結会計年度は1億94百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が21億29百万円（前連結会計年度は15億56百万円）、売上債権の増加による支出が1億15百万円（前連結会計年度は10億38百万円）、未成工事支出金の増加による支出が5億47百万円（前連結会計年度は12億69百万円）、未成工事受入金の増加による収入が2億70百万円（前連結会計年度は減少による支出が8百万円）、たな卸資産の増加による支出が2億17百万円（前連結会計年度は減少による収入が1億46百万円）、仕入債務の増加による収入が2億39百万円（前連結会計年度は3億83百万円）となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1億62百万円と前連結会計年度と比べ1億39百万円の増加となりました。これは主に、その他に含まれていた長期性預金の繰上償還による収入がなかった（前連結会計年度は1億円の収入）ことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は7億円と前連結会計年度と比べ2億8百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払額が2億64百万円（前連結会計年度は2億11百万円）、自己株式の取得による支出が2億78百万円（前連結会計年度は0百万円）、短期借入金の純増加額が18百万円（前連結会計年度は40百万円の純減少）となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率(%)	69.4	66.9	72.5	71.7	71.3
時価ベースの自己資本比率(%)	20.2	21.8	21.6	20.8	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	42.4	—	37.5	—	63.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	559.0	—	869.0	—	1,129.2

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成26年12月期及び平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①業績全般に関する見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かう状況で推移するものと思われまます。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、AIやビッグデータ、IoTなど新技術の活用が加速しつつあります。固定通信の領域では光コラボレーションモデルを中心に利用拡大に向けた取り組みが継続されるとともに、モバイル領域でネットワークの更なる高速化に向けた継続的な設備投資が進められるものと考えられ、ICTの活用拡大や社会インフラの整備などと相まって多様な投資の拡大が期待されております。

次期の連結業績予想につきましては、通信事業者様の電柱更改工事の減少が見込まれることなどを踏まえ、売上高400億円（前期比93.9%）、営業利益12億円（前期比65.7%）、経常利益15億円（前期比68.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（前期比69.1%）を予想しております。

②セグメントの見通し

(単位：百万円)

セグメント		売上高	対前期比
報告 セグメント	建設事業	34,851	93.1%
	販売事業	4,233	100.3%
	計	39,084	93.8%
その他		916	99.3%
合計		40,000	93.9%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり60円の普通配当を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり60円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループが経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクと判断するものは、次のとおりであります。

特定の取引先への依存

当社グループの売上高の約6割が西日本電信電話株式会社であり、同社の設備投資の動向により当社グループの売上高、利益への影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の連結子会社である株式会社シー・エス・シー中国は、平成29年4月1日付で社名を株式会社ソルコムビジネスサービスに変更しました。社名変更に伴う事業内容の変更はございません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により、地域社会の発展に貢献する」ことを企業理念に掲げ、ソルコムグループの企業価値向上のための「安定的成長」、地域の企業としての強みを活かした「真に頼られる会社」、時代の変化に対応できる「人と仕組みづくり」を目指すことを経営目標として設定し、お客さまから信頼され、存在価値のある会社を目指した事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第71期をスタートとする中期経営計画(2017年~2020年)を策定し、安定成長のための構造転換を目指すとともに、最終年度である第74期においてグループ売上高380億円、経常利益率4.0%の数値目標を達成することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは「事業環境が変化する時代に高い技術力と創造力を有する人材により、新たなステージへ飛躍する企業グループを目指す」をビジョンとする中期経営計画(2017年~2020年)の中で、①成長事業確立への挑戦、②既存事業の筋肉質な体質への変革、③信頼され続ける会社への進化、④事業を支える人づくりを柱とした取り組みを進め、安定成長のための構造転換を目指しております。

中期経営計画の期間においては、通信事業者様の電柱更改工事などが今後減少していくという大きな変化を予想しております。当社グループはこの変化に対して、IT事業や土木事業を中心に新たな技術領域への挑戦と技術習得を進め、成長事業として軌道に乗せるとともに、通信事業者様の工事・保守を中心とする既存事業においては、業務効率を更に高め、構造転換を加速していくことが必要であると考えております。

中期経営計画の2年目となる第72期においては「ゼロ災に向けた原点回帰と未来を拓く改革・改善を加速しよう!」をスローガンに掲げ、引き続き中期経営計画の柱を年度経営方針として、当社グループ一丸となってその実現に向けた取り組みを推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,236,361	5,429,632
受取手形・完成工事未収入金等	6,769,603	6,885,819
有価証券	330,000	300,000
商品	309,770	514,298
仕掛品	12,702	28,727
材料貯蔵品	47,426	52,050
未成工事支出金	5,794,996	6,342,656
その他のたな卸資産	209,878	202,543
繰延税金資産	158,057	145,708
その他	536,267	486,209
貸倒引当金	△13,883	△13,734
流動資産合計	18,391,182	20,373,911
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,157,503	2,970,786
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	314,430	301,059
土地	6,976,032	6,948,960
リース資産(純額)	391,034	349,789
建設仮勘定	16,737	—
有形固定資産合計	10,855,739	10,570,595
無形固定資産		
ソフトウェア	98,108	86,033
電話加入権	8,086	8,086
その他	18,933	13,490
無形固定資産合計	125,128	107,611
投資その他の資産		
投資有価証券	5,154,929	5,964,392
繰延税金資産	251,518	42,117
その他	568,738	744,834
貸倒引当金	△22,908	△22,031
投資その他の資産合計	5,952,277	6,729,313
固定資産合計	16,933,145	17,407,520
資産合計	35,324,327	37,781,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,260,202	3,499,846
短期借入金	55,031	61,344
リース債務	397,878	414,400
未払法人税等	451,674	461,253
未払消費税等	120,511	273,499
未払費用	77,855	79,510
未成工事受入金	219,494	489,914
完成工事補償引当金	6,636	7,151
賞与引当金	137,708	141,936
工事損失引当金	80,130	30,730
その他	535,718	636,760
流動負債合計	5,342,841	6,096,348
固定負債		
長期借入金	3,344	—
リース債務	690,225	808,740
役員退職慰労引当金	24,039	31,457
退職給付に係る負債	3,458,869	3,452,875
その他	139,386	136,768
固定負債合計	4,315,864	4,429,842
負債合計	9,658,706	10,526,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,371
利益剰余金	20,995,992	22,177,274
自己株式	△820,211	△1,098,868
株主資本合計	23,962,884	24,865,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,826,573	2,379,079
退職給付に係る調整累計額	△447,384	△319,996
その他の包括利益累計額合計	1,379,189	2,059,082
非支配株主持分	323,547	330,647
純資産合計	25,665,621	27,255,240
負債純資産合計	35,324,327	37,781,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	34,341,664	37,435,561
兼業事業売上高	4,657,768	5,141,632
売上高合計	38,999,433	42,577,193
売上原価		
完成工事原価	31,450,865	33,992,678
兼業事業売上原価	3,964,646	4,352,916
売上原価合計	35,415,512	38,345,595
売上総利益		
完成工事総利益	2,890,799	3,442,882
兼業事業総利益	693,121	788,715
売上総利益合計	3,583,920	4,231,597
販売費及び一般管理費	2,321,494	2,404,360
営業利益	1,262,426	1,827,237
営業外収益		
受取利息	2,528	2,165
受取配当金	134,086	153,059
受取賃貸料	107,631	103,733
持分法による投資利益	3,823	34,484
その他	57,912	77,027
営業外収益合計	305,982	370,470
営業外費用		
支払利息	2,757	1,780
その他	5,483	5,346
営業外費用合計	8,240	7,126
経常利益	1,560,168	2,190,581
特別利益		
固定資産売却益	3,730	3,746
特別利益合計	3,730	3,746
特別損失		
固定資産除却損	6,822	15,843
固定資産処分損	—	29,956
減損損失	—	19,502
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	825	—
ゴルフ会員権評価損	200	—
特別損失合計	7,856	65,303
税金等調整前当期純利益	1,556,042	2,129,023
法人税、住民税及び事業税	656,502	732,130
法人税等調整額	△58,859	△58,282
法人税等合計	597,643	673,848
当期純利益	958,399	1,455,175
非支配株主に帰属する当期純利益	1,626	8,966
親会社株主に帰属する当期純利益	956,772	1,446,209

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	958,399	1,455,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,125	552,999
退職給付に係る調整額	△129,284	127,387
持分法適用会社に対する持分相当額	△336	△456
その他の包括利益合計	1,505	679,931
包括利益	959,904	2,135,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	958,263	2,126,102
非支配株主に係る包括利益	1,640	9,003

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,324,732	1,462,370	20,251,185	△819,424	23,218,864
当期変動額					
剰余金の配当			△211,965		△211,965
親会社株主に帰属する 当期純利益			956,772		956,772
自己株式の取得				△786	△786
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	744,807	△786	744,020
当期末残高	2,324,732	1,462,370	20,995,992	△820,211	23,962,884

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,695,798	△318,100	1,377,698	323,810	24,920,372
当期変動額					
剰余金の配当					△211,965
親会社株主に帰属する 当期純利益					956,772
自己株式の取得					△786
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130,775	△129,284	1,491	△263	1,227
当期変動額合計	130,775	△129,284	1,491	△263	745,248
当期末残高	1,826,573	△447,384	1,379,189	323,547	25,665,621

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,324,732	1,462,370	20,995,992	△820,211	23,962,884
当期変動額					
剰余金の配当			△264,927		△264,927
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,446,209		1,446,209
自己株式の取得				△278,657	△278,657
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,181,281	△278,656	902,625
当期末残高	2,324,732	1,462,371	22,177,274	△1,098,868	24,865,510

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,826,573	△447,384	1,379,189	323,547	25,665,621
当期変動額					
剰余金の配当					△264,927
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,446,209
自己株式の取得					△278,657
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	552,505	127,387	679,893	7,100	686,993
当期変動額合計	552,505	127,387	679,893	7,100	1,589,619
当期末残高	2,379,079	△319,996	2,059,082	330,647	27,255,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,556,042	2,129,023
減価償却費	674,702	576,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,007	△1,026
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	352,495	△5,994
受取利息及び受取配当金	△136,615	△155,224
支払利息	2,757	1,780
持分法による投資損益 (△は益)	△3,823	△34,484
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,730	△3,746
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	825	—
減損損失	—	19,502
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,038,562	△115,307
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,269,237	△547,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146,274	△217,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	383,988	239,643
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,122	270,420
その他	△530,264	485,526
小計	125,730	2,641,218
利息及び配当金の受取額	136,617	155,163
利息の支払額	△2,798	△1,794
法人税等の支払額	△454,243	△768,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194,693	2,025,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168,715	△182,781
有形固定資産の売却による収入	3,730	44,178
投資有価証券の取得による支出	△728	—
投資有価証券の売却による収入	175	—
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	7,418	5,783
その他	136,410	△29,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,709	△162,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	18,000
リース債務の返済による支出	△218,627	△157,703
長期借入金の返済による支出	△17,988	△15,031
自己株式の取得による支出	△786	△278,657
配当金の支払額	△211,965	△264,927
非支配株主への配当金の支払額	△1,903	△1,903
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,271	△700,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△708,674	1,163,271
現金及び現金同等物の期首残高	5,275,036	4,566,361
現金及び現金同等物の期末残高	4,566,361	5,729,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、かつ取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別、拠点別に事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは各事業等を基礎とし、「建設事業」及び「販売事業」に区分しております。

建設事業

- ・光ファイバーケーブル等屋外通信設備工事、IPネットワーク工事及び移動通信設備工事等の情報通信工事の設計・施工・保守
- ・電線共同溝や下水道等の土木工事の設計・施工・保守

販売事業

OA機器及び情報通信工事事用資材等の販売、ソフトウェアの開発及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成29年3月31日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,341,664	3,742,714	38,084,379	915,053	38,999,433	—	38,999,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,868,612	3,868,612	192,874	4,061,486	△4,061,486	—
計	34,341,664	7,611,327	41,952,992	1,107,927	43,060,919	△4,061,486	38,999,433
セグメント利益又は損失(△)	1,870,331	88,321	1,958,652	△87,466	1,871,186	△608,759	1,262,426
セグメント資産	29,894,986	2,153,082	32,048,069	1,799,793	33,847,862	1,476,464	35,324,327
その他の項目							
減価償却費	460,822	55,228	516,051	108,795	624,846	33,097	657,943
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	171,461	10,351	181,812	82,054	263,867	5,721	269,589

- (注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△608,759千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,476,464千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額33,097千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,721千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,435,561	4,219,286	41,654,847	922,345	42,577,193	—	42,577,193
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,501,053	3,501,053	161,050	3,662,104	△3,662,104	—
計	37,435,561	7,720,340	45,155,901	1,083,396	46,239,298	△3,662,104	42,577,193
セグメント利益又は 損失(△)	2,345,812	102,695	2,448,507	△22,679	2,425,828	△598,591	1,827,237
セグメント資産	31,683,104	2,796,555	34,479,659	1,625,527	36,105,187	1,676,244	37,781,431
その他の項目							
減価償却費	380,107	55,062	435,170	93,227	528,397	30,742	559,140
減損損失	14,530	—	14,530	—	14,530	4,972	19,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,572	28,699	249,272	55,792	305,064	10,616	315,681

- (注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△598,591千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,676,244千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額30,742千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額4,972千円は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,616千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

売上高、受注高及び受注残高の状況

(単位：千円)

	報告セグメント		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		比較増減 金額
			金額	構成比	金額	構成比	
前期繰越高	建設事業	建設事業	7,644,248	100.0%	11,353,217	100.0%	3,708,968
		販売事業	—	—	—	—	—
		計	7,644,248	100.0%	11,353,217	100.0%	3,708,968
	その他	—	—	—	—	—	
	合計	7,644,248	100.0%	11,353,217	100.0%	3,708,968	
当期受注高	建設事業	建設事業	38,050,633	89.1%	38,861,531	88.3%	810,898
		販売事業	3,742,714	8.8%	4,219,286	9.6%	476,571
		計	41,793,347	97.9%	43,080,818	97.9%	1,287,470
	その他	915,053	2.1%	922,345	2.1%	7,292	
	合計	42,708,401	100.0%	44,003,163	100.0%	1,294,762	
売上高	建設事業	建設事業	34,341,664	88.1%	37,435,561	87.9%	3,093,896
		販売事業	3,742,714	9.6%	4,219,286	9.9%	476,571
		計	38,084,379	97.7%	41,654,847	97.8%	3,570,468
	その他	915,053	2.3%	922,345	2.2%	7,292	
	合計	38,999,433	100.0%	42,577,193	100.0%	3,577,760	
受注残高	建設事業	建設事業	11,353,217	100.0%	12,779,187	100.0%	1,425,970
		販売事業	—	—	—	—	—
		計	11,353,217	100.0%	12,779,187	100.0%	1,425,970
	その他	—	—	—	—	—	
	合計	11,353,217	100.0%	12,779,187	100.0%	1,425,970	

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	4,782.84円	5,237.30円
1株当たり当期純利益金額	180.57円	275.48円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	956,772	1,446,209
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	956,772	1,446,209
普通株式の期中平均株式数	(株)	5,298,663	5,249,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,076,387	4,212,568
受取手形	26,094	12,705
完成工事未収入金	6,150,351	5,987,494
売掛金	247,892	576,998
有価証券	300,000	300,000
商品	69,382	259,136
販売用不動産	206,643	199,308
未成工事支出金	5,614,532	5,756,704
不動産事業支出金	3,234	3,234
仕掛品	12,867	23,611
材料貯蔵品	150	601
短期貸付金	5,459	5,000
前払費用	2,989	2,601
立替金	141,242	126,357
繰延税金資産	107,248	98,364
その他	428,114	413,193
貸倒引当金	△5,980	△6,050
流動資産合計	16,386,613	17,971,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,157,044	8,032,871
減価償却累計額	△5,365,807	△5,385,253
建物(純額)	2,791,236	2,647,618
構築物	1,138,110	1,119,400
減価償却累計額	△941,321	△954,227
構築物(純額)	196,789	165,172
機械及び装置	223,290	223,030
減価償却累計額	△159,840	△167,428
機械及び装置(純額)	63,450	55,602
工具、器具及び備品	936,549	935,567
減価償却累計額	△906,763	△902,357
工具、器具及び備品(純額)	29,785	33,210
土地	6,151,489	6,107,280
リース資産	1,154,155	946,240
減価償却累計額	△688,892	△546,437
リース資産(純額)	465,263	399,802
建設仮勘定	700	—
有形固定資産合計	9,698,714	9,408,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
無形固定資産		
借地権	11,403	11,403
商標権	757	602
ソフトウェア	49,931	48,596
電話加入権	7,569	7,569
その他	8,751	3,223
無形固定資産合計	78,412	71,394
投資その他の資産		
投資有価証券	4,905,179	5,680,523
関係会社株式	508,436	508,436
従業員に対する長期貸付金	15,826	10,825
長期前払費用	25,034	41,732
繰延税金資産	6,590	—
破産更生債権等	3,765	3,471
その他	432,422	574,743
貸倒引当金	△4,475	△4,211
投資その他の資産合計	5,892,778	6,815,522
固定資産合計	15,669,905	16,295,602
資産合計	32,056,519	34,267,435
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,748,233	2,932,582
買掛金	217,141	257,647
リース債務	420,520	426,710
未払金	211,475	248,779
未払法人税等	381,230	404,255
未払消費税等	62,400	211,203
未払費用	37,540	37,716
未成工事受入金	35,925	141,008
預り金	144,329	194,318
完成工事補償引当金	5,550	6,060
賞与引当金	101,500	102,100
工事損失引当金	80,130	30,730
流動負債合計	4,445,977	4,993,112
固定負債		
リース債務	720,959	836,122
繰延税金負債	—	145,959
退職給付引当金	2,793,527	2,970,697
資産除去債務	16,089	16,347
その他	118,823	116,253
固定負債合計	3,649,399	4,085,380
負債合計	8,095,377	9,078,492

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金		
資本準備金	1,461,738	1,461,738
その他資本剰余金	632	632
資本剰余金合計	1,462,370	1,462,371
利益剰余金		
利益準備金	581,183	581,183
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	312,749	302,532
特別償却準備金	35,488	26,630
別途積立金	15,002,000	15,002,000
繰越利益剰余金	3,258,346	4,232,127
利益剰余金合計	19,189,767	20,144,474
自己株式	△820,211	△1,098,868
株主資本合計	22,156,659	22,832,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804,482	2,356,232
評価・換算差額等合計	1,804,482	2,356,232
純資産合計	23,961,141	25,188,942
負債純資産合計	32,056,519	34,267,435

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	33,282,987	36,367,646
兼業事業売上高	2,540,398	2,900,437
売上高合計	35,823,385	39,268,084
売上原価		
完成工事原価	30,721,042	33,339,543
兼業事業売上原価	2,201,420	2,464,914
売上原価合計	32,922,462	35,804,457
売上総利益		
完成工事総利益	2,561,945	3,028,103
兼業事業総利益	338,977	435,523
売上総利益合計	2,900,923	3,463,626
販売費及び一般管理費		
役員報酬	151,364	160,107
従業員給料手当	690,563	702,930
賞与引当金繰入額	16,573	16,576
退職給付費用	70,365	65,061
役員退職慰労引当金繰入額	5,983	—
法定福利費	140,760	143,122
福利厚生費	14,675	18,344
通信交通費	68,595	70,920
研究開発費	17,957	18,502
貸倒引当金繰入額	508	△193
減価償却費	242,603	227,229
租税公課	189,950	238,262
雑費	296,948	310,000
販売費及び一般管理費合計	1,906,850	1,970,863
営業利益	994,072	1,492,763
営業外収益		
受取利息	1,998	2,017
有価証券利息	300	102
受取配当金	147,387	160,712
受取賃貸料	143,292	138,099
その他	45,279	64,399
営業外収益合計	338,257	365,331
営業外費用		
その他	4,757	4,146
営業外費用合計	4,757	4,146
経常利益	1,327,572	1,853,948

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	353
特別利益合計	—	353
特別損失		
固定資産除却損	4,202	16,303
固定資産処分損	—	34,002
減損損失	—	19,502
投資有価証券評価損	825	—
ゴルフ会員権評価損	200	—
特別損失合計	5,227	69,808
税引前当期純利益	1,322,344	1,784,493
法人税、住民税及び事業税	550,258	627,020
法人税等調整額	△35,706	△62,160
法人税等合計	514,552	564,859
当期純利益	807,792	1,219,634

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立 金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	302,811	43,312	15,002,000	2,664,632	18,593,940
当期変動額										
剰余金の配当									△211,965	△211,965
当期純利益									807,792	807,792
固定資産圧縮積立 金の積立						20,207			△20,207	—
固定資産圧縮積立 金の取崩						△10,269			10,269	—
特別償却準備金の 取崩							△7,824		7,824	—
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,938	△7,824	—	593,713	595,827
当期末残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	312,749	35,488	15,002,000	3,258,346	19,189,767

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△819,424	21,561,619	1,668,313	1,668,313	23,229,933
当期変動額					
剰余金の配当		△211,965			△211,965
当期純利益		807,792			807,792
固定資産圧縮積立 金の積立		—			—
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
特別償却準備金の 取崩		—			—
自己株式の取得	△786	△786			△786
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)		—	136,168	136,168	136,168
当期変動額合計	△786	595,040	136,168	136,168	731,208
当期末残高	△820,211	22,156,659	1,804,482	1,804,482	23,961,141

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立 金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	312,749	35,488	15,002,000	3,258,346	19,189,767
当期変動額										
剰余金の配当									△264,927	△264,927
当期純利益									1,219,634	1,219,634
固定資産圧縮積立 金の積立										—
固定資産圧縮積立 金の取崩						△10,217			10,217	—
特別償却準備金の 取崩							△8,857		8,857	—
自己株式の取得										—
自己株式の処分			0	0						—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△10,217	△8,857	—	973,781	954,706
当期末残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,371	581,183	302,532	26,630	15,002,000	4,232,127	20,144,474

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△820,211	22,156,659	1,804,482	1,804,482	23,961,141
当期変動額					
剰余金の配当		△264,927			△264,927
当期純利益		1,219,634			1,219,634
固定資産圧縮積立 金の積立		—			—
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
特別償却準備金の 取崩		—			—
自己株式の取得	△278,657	△278,657			△278,657
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			551,750	551,750	551,750
当期変動額合計	△278,656	676,050	551,750	551,750	1,227,800
当期末残高	△1,098,868	22,832,710	2,356,232	2,356,232	25,188,942

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。